

概要版

御所市第 3 次 まち・ひと・しごと創生 総合戦略

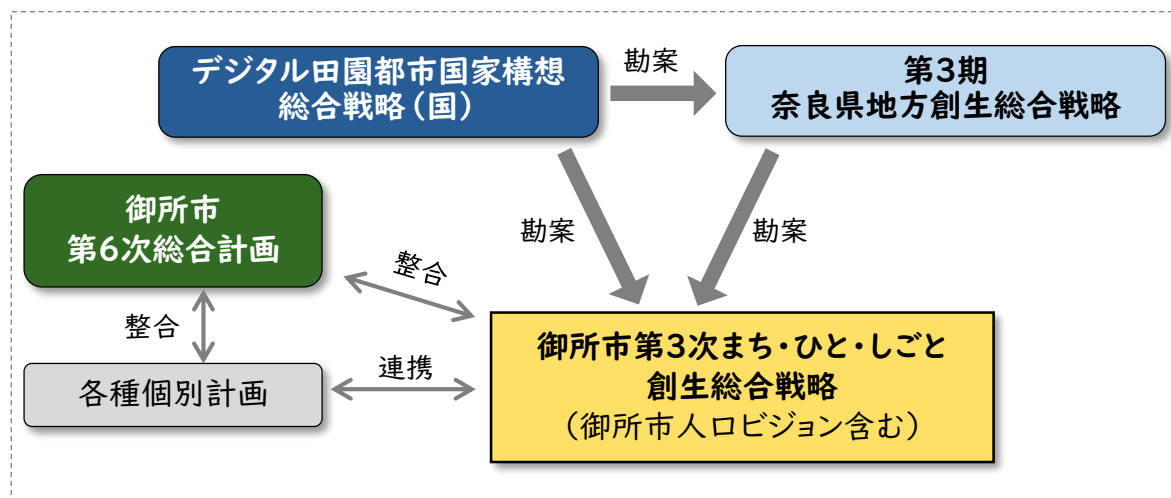
令和 7 年度 ▶▶▶ 令和11年度

令和 7 年 3 月
御 所 市



I 計画の位置づけ

御所市第3次まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「御所市第3次総合戦略」という。）は、国が定めた『デジタル田園都市国家構想総合戦略』、並びに『第3期奈良県地方創生総合戦略』を勘案し、本市の人口の将来展望等（御所市人口ビジョン）や地方創生に向けた基本目標及び施策の基本的方向、具体的な施策等（御所市第3次総合戦略）をまとめたものです。



図：総合計画や個別計画との関係性

2 計画期間

計画期間は、2025年度（令和7年度）から2029年度（令和11年度）までの5年間とします。

		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
第6次総合計画 御所市	基本構想		基本構想（9年）								
	基本計画		基本計画（9年）								
	実施計画		前期実施計画（5年）					後期実施計画（4年）			
御所市第3次 総合戦略		第2次総合戦略（5年）					第3次総合戦略（5年） （御所市人口ビジョン含む）				

図：総合戦略等の計画期間

3 SDGs（持続可能な開発目標）との一体的な推進

「SDGs」は、2015年9月に国連サミットにおいて採択された目標であり、2030年に向けて全ての国に適用される普遍的な17の目標です。

SDGsの理念は、本市の施策を進めていく上でも重要な観点であるため、御所市第3次総合戦略においても、SDGsの理念を踏まえながら各取組を推進し、「持続可能なまちづくり」と「地域活性化」の実現を目指します。そのため、施策パッケージとSDGsの17のゴールとの関連性を整理し、施策体系にまとめることとします。

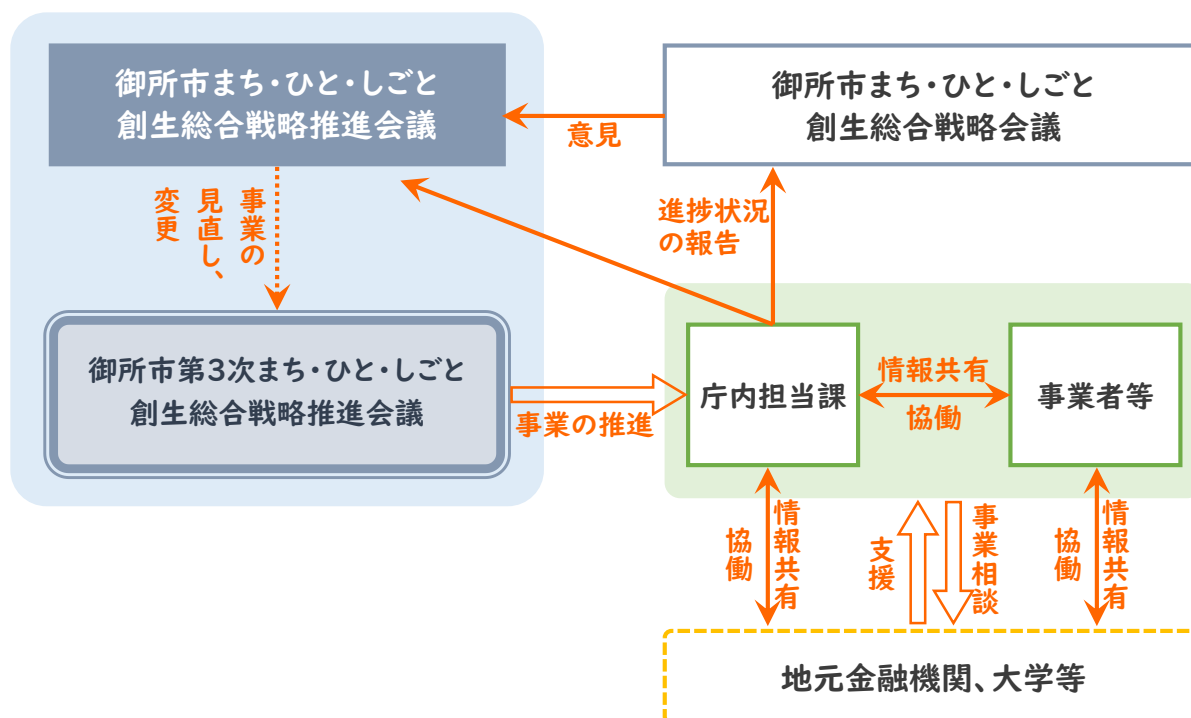


図：SDGsの17のゴール

4 推進体制

御所市第3次総合戦略は、計画期間内において確実な成果をあげるため、状況の変化に応じて柔軟に事業内容を見直し、関係する全ての主体がそれぞれの役割を発揮しながら取組を進めていく必要があります。

そこで、行政と事業者等とが、協働によりPDCAサイクルを実践することが可能となるよう、各担当課が進捗状況を有識者や住民によって構成される「御所市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」及び庁内で設置した「御所市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」に報告します。

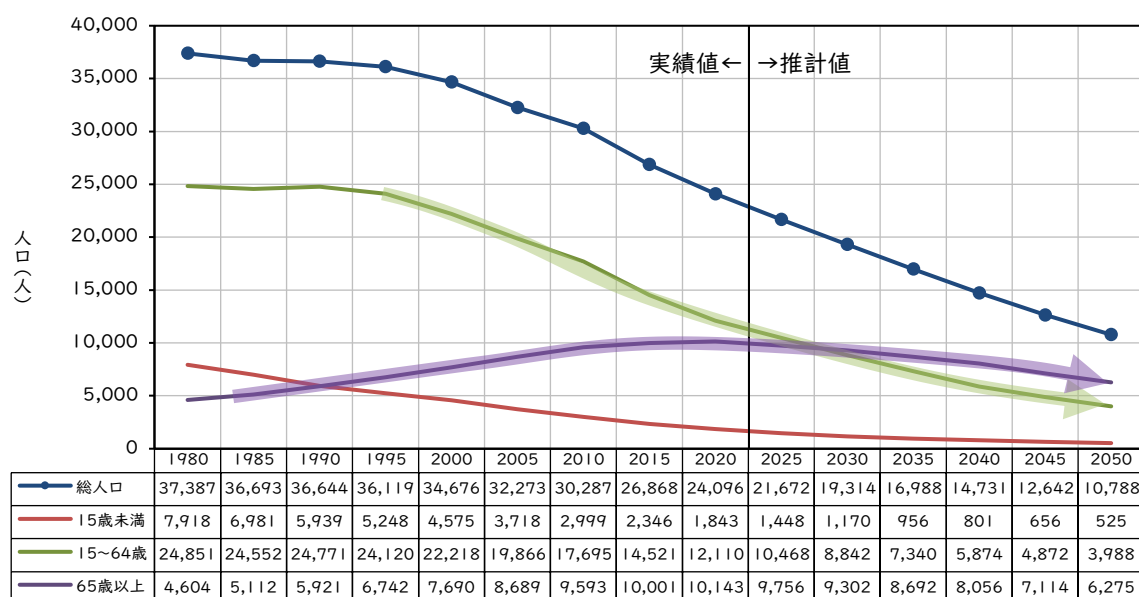


図：推進体制

5 御所市の現況（御所市人口ビジョン）

①年齢3階層別・人口

- 65歳以上の老年人口が急速に増加を続けてきましたが、2015年ごろに緩やかな増加となり、2020年以降は緩やかに減少が続くと見込まれています。
- 15～64歳の生産年齢人口の推移は、総人口と同様の傾向を示しており、今後も減少が続くと見込まれています。
- 15歳未満の年少人口は、一貫して減少を続けており、今後も緩やかに減少が続くと見込まれています。

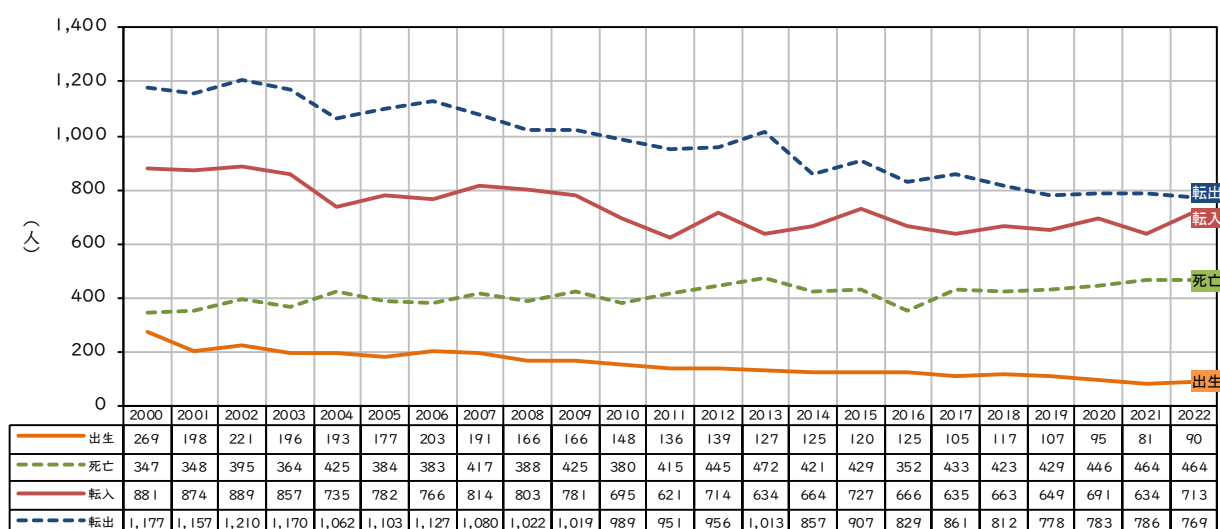


図：年齢3階層別人口の推移（1980年→2050年）

（出典）実績値：総務省統計局「国勢調査」、推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 ※総人口は年齢不詳を含むため、年齢3階層の合計と一致しない場合がある
 ※2010年以前の人口は原数値、2015年及び2020年の人口は不詳補完値による

②出生・死亡数、転入・転出数の推移

- 死亡数が出生数を上回る「自然減」かつ、転出数が転入数を上回る「社会減」の状況が続いており、近年になるにつれて「社会減」が縮小し、「自然減」は拡大しています。

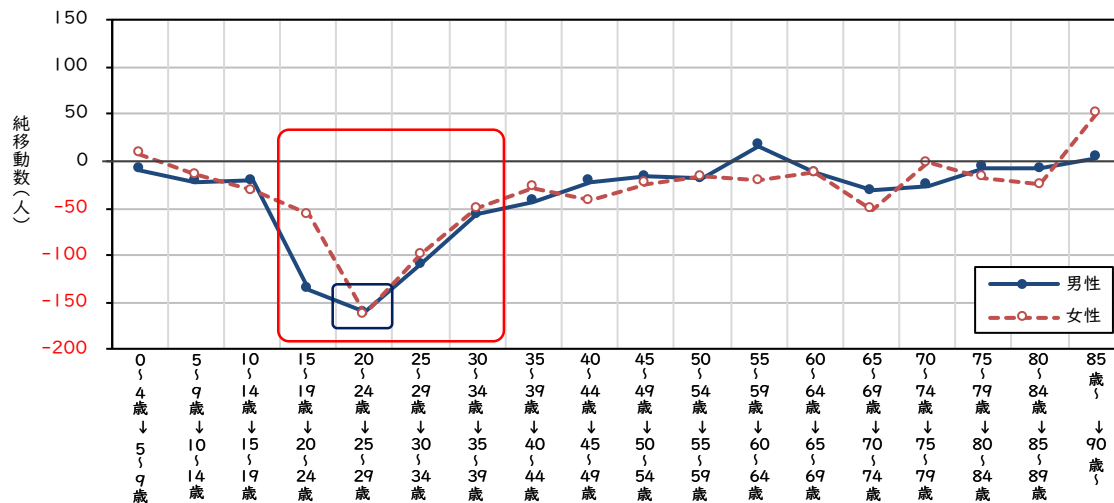


図：出生・死亡数、転入・転出数の推移（2000年→2022年）

（出典）総務省統計局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 ※2012年度以前は4月1日から3月31日までの間、2013年以降は1月1日から12月31日までの間の人口動態

③男女別・年齢階級別 人口移動の状況

- 「15～19歳→20～24歳」から「30～34歳→35～39歳」にかけての4つの年齢階級の減少が顕著となっており、進学や就職、結婚等の機会での転出が要因であると推測されます。
- 男女ともに「20～24歳→25～29歳」での減少が大きいです。



図：近年の年齢階級別人口の移動 (2015年→2020年)

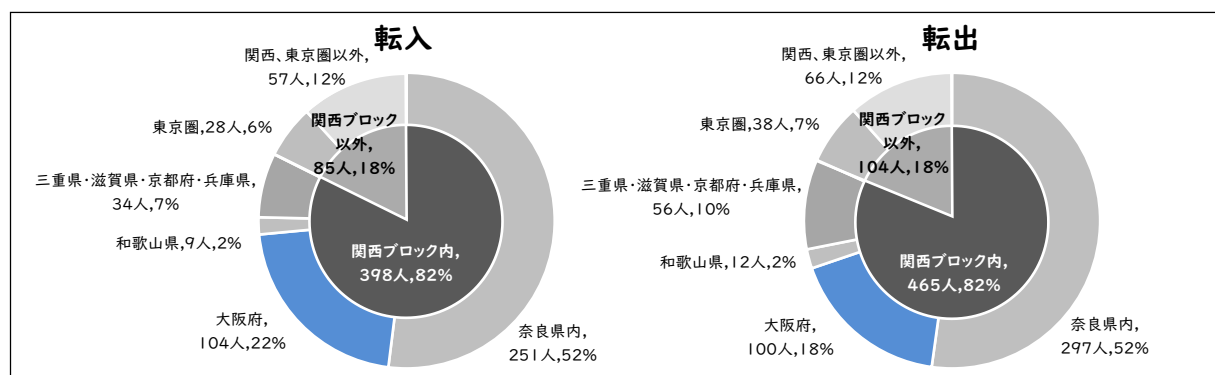
(出典) 総務省統計局「国勢調査」(総人口)、厚生労働省「都道府県別生命表」により作成

※2015～2020年の男女5歳階級別人口は総務省統計局「国勢調査」による

ただし、年齢不詳人口を按分したものを用いており、「国勢調査」の表象上の値とは異なる場合がある

④地域別に見た転入・転出の状況

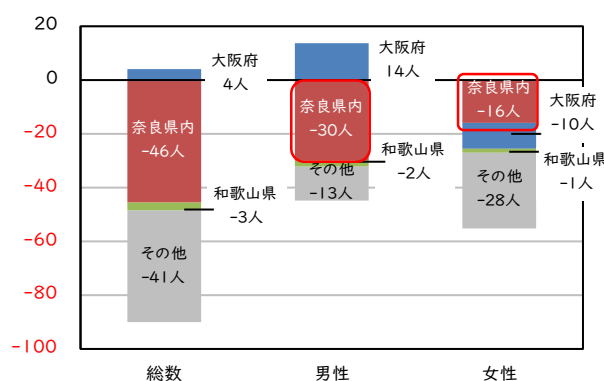
- 転入は、奈良県内で52%、大阪府で22%となっており、転出は、奈良県内で52%、大阪府で18%となっています。転入・転出ともに関西ブロック内(三重県を含む)で約80%を占めています。
- 関西ブロック以外では、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)からの転入が6%、転出が7%を占めています。
- 男女ともに奈良県内への転出者が増なっています。



図：広域的な移動の状況 (2023年)

(出典) 日本人移動者:住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表

(内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成)により作成



図：男女別・地域別の純移動[転入-転出] (2023年)

(出典) 日本人移動者:住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表

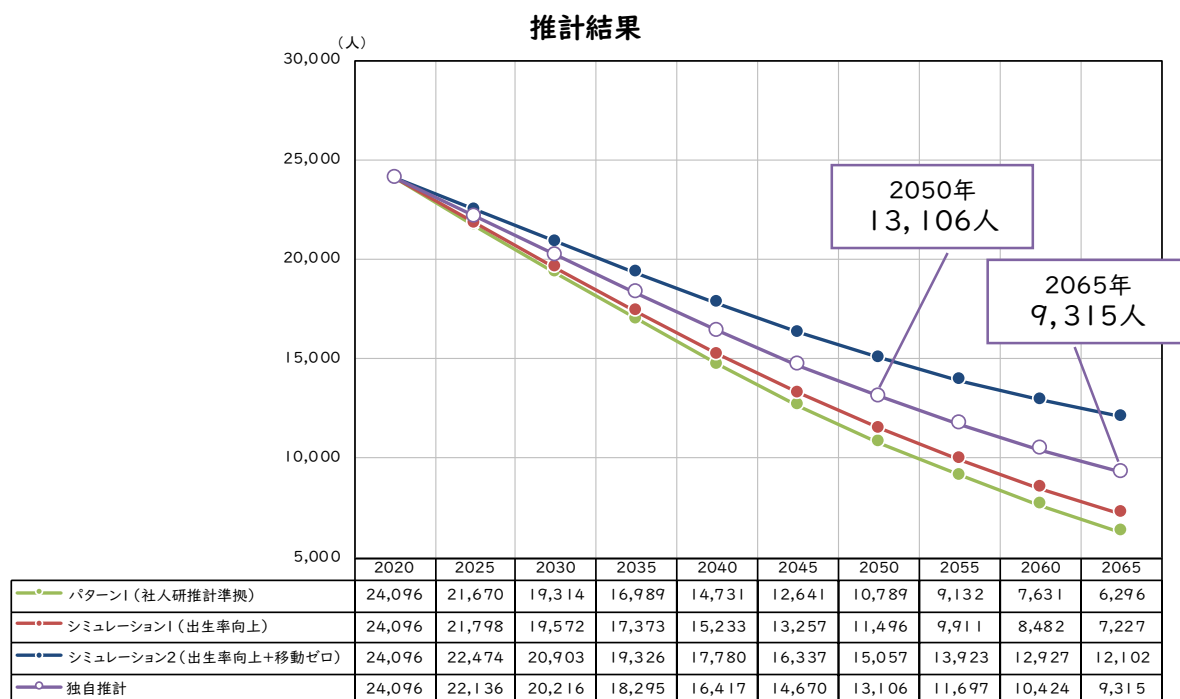
(内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成)により作成

6 目指すべき人口の将来展望

①人口の将来展望

出生率の向上施策及び転出抑制策等により、
2050年に人口約1万3千人、2065年に約9千人の維持を目指します。

※社人研推計準拠値(パターンI)：2050年：約1万1千人、2065年：約6千人



【人口推計の考え方】

(1)合計特殊出生率仮定値の設定

奈良県は、2016年の人口ビジョンを作成する際、国の長期ビジョンの考え方に準じながらも、市町村によって合計特殊出生率に差異が生じていることを踏まえ、一律に2.07とするのではなく、現在の出生率をベースに10年間で0.2ポイントずつ改善を図り(+0.1/5年)、長期的には人口置換水準(2.07)に回復するとの考えから、御所市では以下の合計特殊出生率を設定していました。

合計特殊出生率仮定値(前々回(H28.3)と前回(R2.3)の人口ビジョン)

2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.13	1.20	1.30	1.40	1.50	1.60	1.70	1.80	1.90	2.07	2.07

今回の人口ビジョンでは、改めて、現在の御所市の合計特殊出生率から10年で0.2改善する考えで、以下の通り設定しました。

2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
1.16	1.26	1.36	1.46	1.56	1.66	1.76	1.86	1.96	2.07

(2)社会移動数の設定

転出抑制策の展開により、転出者数が半減するものと仮定します。

※転出者数は2022年実績から、社会減の約10倍の値(社会減71人に対し、転出者数769人)相当とし、各年の社人研の推計人口値を男女別・年齢別人口割合で按分し算出。

7 御所市の現状と課題

統計データ・人口ビジョンから、御所市の人口動向等に関する課題を以下のとおり整理します。

項 目	現 状	課 題
人口推移予測	○ 総人口は1980年の3.7万人から一貫して右肩下がりに減少し、2020年は2.4万人となっています。 ○ 将来推計人口は、第2次総合戦略策定時の推計よりもさらに減少が進行しており、2050年には1.1万人になると予測されます。	・人口減少を食い止めることが必要
	○ 生産年齢人口は、今後さらに減少し、超高齢化へ移行すると予測されます。 ○ 2050年には高齢化率（65歳以上人口の割合）は60%に近づくと予測されます。	・生産年齢人口の確保が必要 ・少子高齢化への適応が必要
自然増減	○ 死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いてきましたが、近年では少子高齢化の影響により、さらに減少の割合が増大しています。	・出生数の確保が必要
社会増減	○ 男女ともに20代前半の転出が顕著となっており、進学や就職、結婚等の機会での転出が要因と推測されます。なお、女性の20代前半は前回の人口ビジョン（R2.3）と比較して、転出が抑制されています。	・若年層の市外流出を食い止めることが必要
	○ 地域別でみると、五條市をはじめ吉野エリアからの転入が転出に比べ多く、また、大和高田市、葛城市等の北西部エリアへの転出が転入に比べ多くなっています。一方、桜井市等の中部エリアの転入が増加、転出が減少し、転入・転出数が同程度となっています。（近隣の利便性の高い市町村への転出が多い。）	・御所市の利便性を向上することが必要
結婚・出産	○ 全国的に晩産化の傾向が指摘されており、御所市においては、2014年までは29歳以下の出生割合が高い水準で維持されており、2015年と2017年には一旦減少しましたが、2018年以降の出生割合は再度、高い水準を維持しています。	・若年層を市内にとどめ、出生数を確保することが必要
空き家数	○ 空き家数は増加傾向にあり、空き家率（住宅総数に占める空き家数の割合）は、周辺市町村※で五條市に次いで2番目に高い状況となっています。	・空き家の有効活用が必要
交流人口	○ 主要観光施設の入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020～2021年度は減少していましたが、近年の入込客数はコロナ禍以前に戻っています。 ○ 入込客数のうち、5月のツツジシーズンに訪れている人が大部分を占めており、季節によって偏りがあります。	・インバウンドや関西地方の観光客等を捉え、交流人口の拡大が必要
雇用・就業	○ 御所市では特に女性の労働力率が低く、市内事業所数も少ない状況です。	・働く場所の創出が必要
	○ 産業別の就業状況では、特に農業、林業従事者の高齢化が進んでいます。（60歳以上が7割以上）	・農業の担い手確保が必要

8 市の地域ビジョン

御所市第6次総合計画では、本市にとって貴重な地域資源であり、市民にとって誇りとなっている豊かな自然と歴史・文化を次代に守り活かしていくことをこれからのまちづくりの基本としています。その上で、若い世代が住みやすく、誰もが生き生きと暮らすことができ、まち全体の魅力を高めることで地域経済が活性化するまち、そして、安全・安心な暮らし、自然と歴史・文化を活かしたまちを市民の皆さんとともにつくっていくことによって、市外から行きたい、市民も市外の人も住みたい、そして、御所市の良さを多くの人に語りたいと思ってもらえるまちを目指して、将来都市像を「行きたい、住みたい、語りたい。～自然と歴史を誇れるまち ごせ～」と掲げ、各施策を推進しています。

御所市第3次総合戦略では、**総合計画の将来都市像である「行きたい、住みたい、語りたい。～自然と歴史を誇れるまち ごせ～」を地域ビジョン（目指すべき将来像）**とし、本市において大きな課題である人口減少問題の解決に向けて、デジタルの力を活用することでこれまでの取組の発展と深化につなげていながら、地方創生の充実・強化を図ります。

9 御所市第3次総合戦略の基本目標

御所市の人口動向に関する課題及び国の示した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」等を踏まえ、御所市第3次総合戦略の基本目標やシナリオ、数値目標を次のとおり設定します。

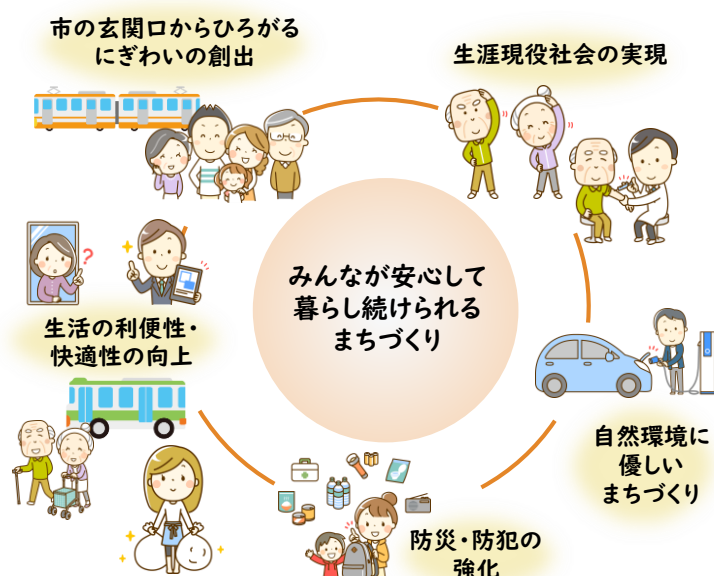
基本目標

I

みんなが安心して暮らし続けられるまちづくり

■ シナリオ

- ◎ 市の玄関口である駅周辺のにぎわい再生や交通アクセスの向上等が進むことにより、利便性が高く魅力的な中心市街地が形成され、市全体の活性化が図られる。
- ◎ 高齢者の健康づくりや防災・防犯等を推進することにより、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。



■ 数値目標

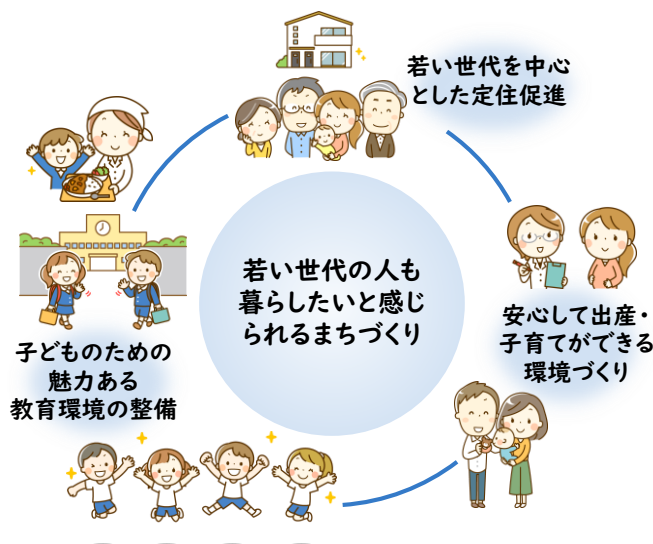
目標指標	実績	目標
「御所市は住みやすいまち」だと思う市民の割合	62.9%(R6年度)	65%(R11年度)

基本目標
2

若い世代の人も暮らしたいと感じられるまちづくり

■ シナリオ

- ◎ 定住を支援することで、住民が暮らし続けやすくなる。また、UIターン者が転入を決める際の1つの材料となる。
- ◎ 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行い、安心して子どもを産み育てることができるようになることで、子育て世代が集まる。
- ◎ デジタル技術の活用を図りながら教育環境が向上することにより、子どもたちの主体的に学ぶ姿勢が育まれ、学力向上等につながるとともに御所市のイメージが高まり、教育熱心な子育て世代が集まる。



■ 数値目標

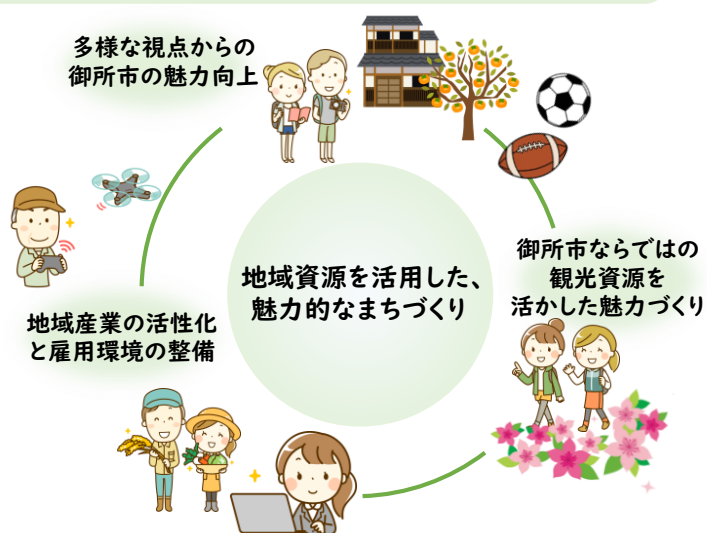
目標指標	実績	目標
合計特殊出生率	1.16 (R1~R4年)	1.26 (R5~R10年)
0~14歳の子どもの転出超過数	-10人 (R5年度)	-10人 (R11年度)
15~39歳の若者の転出超過数	121人 (R5年度)	60人 (R11年度)

基本目標
3

地域資源を活用した、魅力的なまちづくり

■ シナリオ

- ◎ 御所まちや葛城山等の地域資源を活かした観光振興により、インバウンドも含め市内外から多くの人々が訪れることで、まちに雇用と活気を生み出す。
- ◎ 企業誘致等による雇用の創出や基盤産業である農業の振興が進むことにより、産業の活性化が図られる。



■ 数値目標

目標指標	実績	目標
年間商品販売額	300億円 (R3年度)	300億円 (R11年度)
付加価値額※	214億円 (R2年度)	234億円 (R11年度)

※付加価値額: 事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値

10 施策体系

基本目標	数値目標	施策パッケージ
基本目標1 みんなが安心して暮らし続けられるまちづくり	◎「御所市は住みやすいまち」 だと思える市民の割合 (R6実績:62.9% ➡ R11目標:65%)	1-1 市の玄関口からひろがるにぎわいの創出
		1-2 生涯現役社会の実現
		1-3 自然環境に優しいまちづくり
		1-4 防災・防犯の強化
		1-5 生活の利便性・快適性の向上
基本目標2 若い世代の人も暮らしたいと感じられるまちづくり	◎合計特殊出生率 (R1~R4実績:1.16 ➡ R5~R10目標:1.26) ◎0~14歳の子どもの転出超過数 (R5実績:-10人 ➡ R11目標:-10人) ◎15~39歳の若者の転出超過数 (R5実績:121人 ➡ R11目標:60人)	2-1 若い世代を中心とした定住促進
		2-2 安心して出産・子育てができる環境づくり
		2-3 子どものための魅力ある教育環境の整備
基本目標3 地域資源を活用した、魅力的なまちづくり	◎年間商品販売額 (R3実績:300億円 ➡ R11目標:300億円) ◎付加価値額 (R2実績:214億円 ➡ R11目標:234億円)	3-1 多様な視点からの御所市の魅力向上
		3-2 御所市ならではの観光資源を活かした魅力づくり
		3-3 地域産業の活性化と雇用環境の整備

※数値目標の実績値は公表されている最新データを掲載

施策	SDGsとの関係
1-1-1:近鉄・JR御所駅及びその周辺の総合的な整備	 
1-2-1:予防を重視した健康づくり支援	 
1-2-2:高齢者が生き生きと暮らせる環境の整備	
1-2-3:スポーツや趣味の活動等生涯学習の促進	
1-3-1:環境に配慮したモビリティの導入	  
1-3-2:環境に配慮した公共施設等の整備・運営	
1-3-3:食品ロスの削減	
1-4-1:防災の強化	 
1-4-2:防犯や見守りの強化	
1-4-3:交通安全教室の推進	
1-5-1:公共交通アクセスの向上	 
1-5-2:ごみ出し(不燃ごみ)の負担軽減と生活環境の向上	
1-5-3:行政事務への先進的技術の導入	
2-1-1:住宅補助制度の整備	
2-2-1:出産・子育てにかかる経済的負担の軽減	  
2-2-2:出産できる環境の整備	
2-2-3:子育て支援体制の整備・充実	
2-3-1:御所市の特色を活かした教育	  
2-3-2:多様な学びの場の提供	
3-1-1:スポーツを通じた他都市との交流創出	   
3-1-2:シティプロモーションの推進	
3-1-3:歴史・文化資源を活用した魅力づくり	
3-1-4:食を活用した魅力づくり	
3-1-5:空き家の有効活用	
3-2-1:インバウンドの促進	  
3-2-2:葛城山における魅力づくりの推進	
3-2-3:観光地を巡る仕掛けづくり	
3-3-1:地場産業の活性化	  
3-3-2:耕作放棄地や担い手不足を解消する農業の振興	
3-3-3:新規事業者の誘致	
3-3-4:誰もが働きやすい環境づくり	



御所市第3次まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行：御所市 ／ 編集：企画政策部企画政策課

〒639-2298 奈良県御所市1番地の3

TEL 0745-62-3001（代表）

<http://www.city.gose.nara.jp>

